平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 沖電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 6703　URL http://www.oki.com/jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 川崎 秀一
問合せ先責任者　(役職名) IR室長　(氏名) 山内 篤　TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日　平成26年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	317,792	4.6	10,412	―	21,667	816.9	14,450	―
25年3月期第3四半期	303,688	5.4	△689	―	2,363	564.9	△1,345	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　11,040百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△842百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	19.85	13.80
25年3月期第3四半期	△1.84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	361,314	66,450	18.2
25年3月期	349,322	56,625	16.1

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　65,779百万円　25年3月期　56,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	484,000	6.2	26,000	92.9	34,000	67.5	25,000	83.8	32.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	731,438,670 株	25年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,582,491 株	25年3月期	3,465,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	727,922,131 株	25年3月期3Q	729,259,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年2月4日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第3四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式（基準日）	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	34,410.00	34,410.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				33,490.00	33,490.00

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成26年３月期第３四半期累計）の世界経済は、欧州の債務問題や失業率の高止まり、新興国における経済成長の鈍化などはあるものの、米国では個人消費の増加や失業率の低下などが見られ、全体では持ち直しの傾向にあります。国内においても、個人消費や企業の設備投資の増加、円安による輸出企業の業績良化など景気は緩やかに回復しています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、情報通信システム事業を中心に主要各セグメントの業績が堅調であったことに加えて円安の効果もあり、売上高は3,178億円（前年同期比141億円、4.6%増加）となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費等の削減や円安の効果が寄与し104億円（同111億円良化）となりました。

経常利益は為替差益の発生等により217億円（同193億円増加）となりました。また、四半期純利益は、プリンタ事業の構造改革費用を計上したことなどから145億円（同158億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,885億円（前年同期比44億円、2.4%増加）となりました。ソリューション＆サービスでは、金融・法人向けソリューションが引き続き堅調だったもののサービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業ＮＷや保守・工事に加えてコアＮＷが堅調だったことにより増収、社会システムも、好調だった前年同期並みを維持しました。メカトロシステムは、国内ではコンビニ向けＡＴＭや現金処理機、金融機関向け営業店端末が好調でした。中国向けＡＴＭは、一部顧客向け出荷が来期へずれたものの概ね堅調に推移し、増収となりました。なお、円安による増収影響は68億円ありました。

営業利益は、価格下落や費用増加の影響を変動原価の低減などで吸収し101億円（同８億円増加）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、892億円（前年同期比77億円、9.4%増加）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラーおよびモノクロＬＥＤプリンタは、販売戦略を見直し注力機種を絞り込んだことにより販売台数が減少しましたが、コピア領域へ向けた新商品は順調に推移しました。ドットインパクトプリンタも、ワールドワイドで市場が縮小する中、アジアでは堅調でした。なお、円安による増収影響は143億円ありました。

営業利益は、事業構造改革などによる固定費の削減等により、物量減や価格下落の影響を吸収して大幅に改善し、13億円（同103億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で268億円（前年同期比36億円、15.6%増加）、その他の事業で133億円（同16億円、10.8%減少）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、ＯＫＩ田中サーキット(株)の連結効果もあり増収となりました。その他の事業では、部品関連は堅調だったもののアミューズメント市場の需要減少などにより減収となりました。

営業利益は、ＥＭＳ事業で９億円（前年同等）、その他の事業では、21億円（前年同期比５億円減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して120億円増加の3,613億円となりました。自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純利益を145億円計上しましたが、その他の包括利益累計額が35億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して97億円増加の658億円となりました。その結果、自己資本比率は18.2%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が337億円減少する一方、現金及び預金が206億円、たな卸資産が328億円それぞれ増加しております。
負債は22億円増加しております。借入金は、前連結会計年度末1,205億円に対して12億円増加し、1,217億円となりました。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び運転資金が改善したこと等により、215億円の収入（前年同期181億円の支出）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、72億円の支出（同92億円の支出）となりました。
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは143億円の収入（同273億円の支出）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に優先配当の実施により、13億円の支出（同182億円の支出)となりました。
その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の359億円から504億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
通期の連結業績予想につきましては、当第３四半期連結累計期間の業況を踏まえ、平成25年10月30日の公表値を修正いたしました。
各事業セグメントの業績が順調に推移する中、前回前提とした為替レートに比べて相場が円安に変動したことにより、足もとの状況を踏まえて第４四半期の為替換算レートを見直しました。その結果、通期連結業績は、売上高が4,840億円（前回公表比40億円増収）、営業利益が260億円（同20億円増益）、経常利益が340億円（同100億円増益）、当期純利益が250億円（同100億円増益）となる見込みです。
なお、平成26年１月14日に「ブラジルＡＴＭ事業会社の株式取得手続き完了に関するお知らせ」にて会社設立をお知らせしました、OKI Brasil S.A.の当社連結決算への反映は、連結貸借対照表については平成26年３月期第４四半期から、連結損益計算書については平成27年３月期第１四半期からを予定しております。連結に伴う今期業績への影響については、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。
通期連結業績予想に用いた第４四半期の為替換算レートは103円／米ドル、140円／ユーロです。
詳細につきましては、本日開示いたしました「13年度第３四半期（累計）決算説明資料」をご参照ください。

（ご参考）平成26年３月期通期連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	480,000	24,000	24,000	15,000
今回修正予想（B）	484,000	26,000	34,000	25,000
増減額（B）－（A）	4,000	2,000	10,000	10,000
増減率（%）	0.8	8.3	41.7	66.7
（ご参考）前期実績（平成25年３月期）	455,824	13,475	20,304	13,599

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,904	50,458
受取手形及び売掛金	123,886	90,218
有価証券	6,502	―
製品	31,215	37,133
仕掛品	18,856	42,766
原材料及び貯蔵品	24,890	27,862
その他	19,338	16,765
貸倒引当金	△7,600	△8,948
流動資産合計	246,994	256,255
固定資産		
有形固定資産	57,829	55,790
無形固定資産	7,655	7,285
投資その他の資産	36,843	41,983
固定資産合計	102,328	105,059
資産合計	349,322	361,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,416	67,467
短期借入金	75,192	76,546
引当金	2,400	2,781
その他	56,121	50,003
流動負債合計	197,129	196,800
固定負債		
長期借入金	45,332	45,163
退職給付引当金	19,823	19,811
役員退職慰労引当金	386	344
その他	30,025	32,744
固定負債合計	95,567	98,064
負債合計	292,697	294,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	△7,788	5,473
自己株式	△399	△424
株主資本合計	57,366	70,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	6,012
繰延ヘッジ損益	△656	△421
為替換算調整勘定	△2,829	△10,415
その他の包括利益累計額合計	△1,293	△4,824
新株予約権	79	79
少数株主持分	473	591
純資産合計	56,625	66,450
負債純資産合計	349,322	361,314

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	303,688	317,792
売上原価	226,438	233,936
売上総利益	77,249	83,855
販売費及び一般管理費	77,938	73,443
営業利益又は営業損失（△）	△689	10,412
営業外収益		
受取利息	126	65
受取配当金	453	768
為替差益	4,842	12,832
雑収入	804	802
営業外収益合計	6,227	14,468
営業外費用		
支払利息	2,347	1,895
雑支出	827	1,317
営業外費用合計	3,175	3,213
経常利益	2,363	21,667
特別利益		
投資有価証券売却益	237	－
受取保険金	－	322
特別利益合計	237	322
特別損失		
固定資産処分損	440	537
投資有価証券評価損	242	－
事業構造改善費用	－	3,007
子会社整理損	－	242
特別損失合計	683	3,787
税金等調整前四半期純利益	1,917	18,202
法人税、住民税及び事業税	1,713	2,468
法人税等調整額	1,412	1,180
法人税等合計	3,125	3,648
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,208	14,553
少数株主利益	136	102
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,345	14,450

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,208	14,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	3,770
繰延ヘッジ損益	200	234
為替換算調整勘定	△1,023	△7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	48
その他の包括利益合計	365	△3,512
四半期包括利益	△842	11,040
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△990	10,919
少数株主に係る四半期包括利益	147	121

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,917	18,202
減価償却費	9,335	10,495
引当金の増減額（△は減少）	3,586	△671
受取利息及び受取配当金	△579	△833
支払利息	2,347	1,895
固定資産処分損益（△は益）	399	514
売上債権の増減額（△は増加）	20,088	45,939
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,758	△27,975
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,911	△10,575
未払費用の増減額（△は減少）	△9,204	△7,547
その他	△5,558	△7,740
小計	△17,337	21,702
利息及び配当金の受取額	561	833
利息の支払額	△2,099	△1,640
保険金の受取額	2,934	1,576
法人税等の支払額	△2,159	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,099	21,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,505	－
有価証券の売却による収入	499	－
有価証券の償還による収入	2,500	500
有形固定資産の取得による支出	△7,816	△6,239
無形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,513
その他の支出	△2,545	△859
その他の収入	2,988	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△978	△1,564
長期借入れによる収入	200	12,900
長期借入金の返済による支出	△14,924	△11,762
セール・アンド・リースバックによる収入	884	1,884
リース債務の返済による支出	△1,730	△1,684
配当金の支払額	△1,321	△1,032
その他	△370	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,241	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	1,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,759	14,257
現金及び現金同等物の期首残高	74,996	35,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,426	32
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	235
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,693	50,419

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,073	81,545	23,200	288,820	14,867	303,688	－	303,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,241	4,170	98	6,510	16,408	22,919	△22,919	－
計	186,315	85,715	23,299	295,331	31,276	326,607	△22,919	303,688
セグメント利益又は損失（△）	9,345	△9,034	915	1,226	2,625	3,852	△4,541	△689

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,541百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,504百万円及び固定資産の調整額△41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,531	89,173	26,824	304,529	13,262	317,792	－	317,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,043	3,588	104	6,736	15,419	22,155	△22,155	－
計	191,574	92,762	26,929	311,266	28,681	339,947	△22,155	317,792
セグメント利益又は損失（△）	10,087	1,336	922	12,345	2,143	14,489	△4,077	10,412

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,077百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,154百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

株式取得による会社の買収

当社は、平成25年５月14日開催の取締役会において、Itautec S.A.-Grupo Itautec（以下、「Itautec」）の自動化機器事業及び保守サービス事業を承継する会社の株式の70%相当を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成25年５月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年１月10日付で株式の取得を完了いたしました。

（１）株式取得の目的

当社は、平成25年11月12日に発表しました「中期経営計画2016」の経営戦略の一つとして、「グローバル市場での事業拡大」を掲げております。紙幣還流型ＡＴＭは、中国をはじめ、ロシア、インドネシア市場での導入実績がありますが、海外展開をさらに拡大し事業の成長を加速するため、今回のブラジルにおける事業会社の株式取得に至りました。Itautecの強力な顧客基盤と保守網を引き継ぐ新会社の取得を足がかりに、ブラジルでのＣＤ・ＡＴＭシェアトップを目指すとともに、中南米地域におけるＡＴＭ事業の展開を図ります。

（２）株式取得の相手先の名称

Itautec S.A.-Grupo Itautec

Itautec Participações e Comércio S.A.

（３）取得した会社の名称及び事業内容

会社の名称	BR Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A.
事業内容	自動化機器の設計、製造、販売及び保守・サービス事業

（４）株式取得の時期

平成26年１月10日

（５）取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	普通株式　1,782,060株
取得価額	77百万レアル
取得後の持分比率	70%

（６）支払資金の調達

金融機関からの借入